



米国トランプ政権による エネルギー・環境政策の見直しの行方

電力中央研究所 社会経済研究所
上席研究員 上野 貴弘

2024年度ALPS国際シンポジウム
2025年2月5日

 電力中央研究所

目的

2025年1月20日に発足した共和党のトランプ政権は、民主党のバイデン政権が進めたエネルギー・環境政策、特に気候変動対策を大幅に見直す。本稿では、具体的にどのような変化が起こり得るのかを考察する。

概要（国内政策）

バイデン政権は国内において、①既存法の権限を用いて火力発電所や新車販売に排出規制を課し、さらに②インフレ抑制法（IRA）を通じて脱炭素化への減税措置等を成立させた。

トランプ政権は、化石燃料を中心とする国産のエネルギー資源の開発を加速させるべく、①バイデン政権の排出規制を撤回し、より緩い代替規制に置き換えると予想される。実際、トランプ大統領は就任日の大統領令で、各省庁に対し、規制の撤回・改定を進めるように指示した。

他方、②IRAの見直し・撤回については、共和党内で減税措置の全面撤回を懸念する声があり、部分的な見直し・撤回に留まる可能性がある。ただし、電気自動車を中心とするクリーン自動車の購入に対する減税措置は見直し・撤回の可能性が高い。

概要（対外政策）

対外的には、バイデン大統領はパリ協定に復帰し、2030年に2005年比で50～52%減、2035年に61～66%減との削減目標を定めたが、トランプ大統領は就任日の大統領令でパリ協定からの再脱退を表明した。さらに、今後、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）からも脱退する可能性が残る。

また、バイデン政権が2024年1月に液化天然ガス（LNG）輸出の新規認可を一時停止したのに対し、「エネルギー主導」をエネルギー外交の主軸に据えるトランプ大統領は、就任日の大統領令で新規認可申請の審査を速やかに再開するようにエネルギー長官に指示した。

まとめ

総じて、トランプ政権はバイデン政権の脱炭素化を中心とする政策を改め、国産化石燃料の増産を重視し、さらにはその輸出拡大によって外交的影響力の強化を図る方針である。

IRAのうち見直し・撤回の対象とならない部分や、一部の州政府・ビッグテック企業の取り組みによる温室効果ガスの排出削減は続くものの、バイデン政権が掲げた削減目標には到達せず、2050年ネットゼロ排出と現実の乖離が広がると予想される。

まとめ

	バイデン政権の取り組み	トランプ政権で予想される動き
国内政策	<p>既存法の下での排出規制の策定 (火力発電所、新車販売等)</p> <p>IRAの立法 (減税・補助金・融資保証による脱炭素支援)</p>	<p>規制の撤回と代替規制の策定 カリフォルニア州の規制権限の撤回 「政府効率化省」による規制緩和</p> <p>IRAの撤回・見直しに向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金・融資保証の未執行分の撤回 減税の縮小・撤回、特にEV関係 共和党内に減税の全面撤回を懸念する意見→部分撤回に留まる可能性
対外政策	<p>世界全体の脱炭素化を追求</p> <p>パリ協定への復帰とNDC策定</p> <p>LNG輸出の新規認可の一時停止</p> <p>G7における電力脱炭素化の追求</p>	<p>米国のエネルギードミナンスを追求</p> <p>パリ協定からの脱退 (NDCも消滅) UNFCCCからの脱退リスク</p> <p>LNG輸出認可再開。アラスカLNG推進</p> <p>G7における独自路線</p>

以降は、時間が許す範囲内で、

- 上野貴弘（2025）「米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直しの行方（2025年1月30日版）」電力中央研究所社会経済研究所ディスカッションペーパー24005

<https://criepi.denken.or.jp/jp/serc/research/publications/view?indexId=1597>

に基づき、いくつかのポイントを説明いたします。